



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 南波 秀憲
 (氏名) 前山 英人
 TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,218	1.3	473	△1.5	478	△3.4	304	△20.1
29年3月期第3四半期	12,057	△5.0	480	△10.5	495	△8.1	381	△1.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 568百万円 (△15.7%) 29年3月期第3四半期 674百万円 (49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	112.93	—
29年3月期第3四半期	141.41	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	36,646	15,101	41.2	5,598.06
29年3月期	36,076	14,613	40.5	5,417.27

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,101百万円 29年3月期 14,613百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となります。なお、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	1.5	470	0.4	440	△4.0	410	29.6	151.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮しております。なお、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	2,700,000 株	29年3月期	2,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	2,394 株	29年3月期	2,354 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	2,697,634 株	29年3月期3Q	2,697,657 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 15円20銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年4月1日から12月31日までの9ヶ月間(以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、企業業績の拡大による設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。更に、世界経済では、アメリカやユーロ圏の景気は順調に回復しており、中国も景気の持ち直しが見られる等、総じて緩やかな回復基調を維持しております。

また、当社グループの主要な事業拠点であります新潟港では、引き続き、コンテナ貨物の取扱数量が輸出入ともに前年同四半期比で増加し、回復基調で推移しております。

このような事業環境にあつて当社グループは、主力である運輸部門においては、下期に入り貨物取扱数量に復調の兆しが見られました。また、ホテル事業部門につきましては前年同四半期比で増収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期の当社グループの売上高は122億1千8百万円(前年同四半期比1.3%の増収)、営業利益は4億7千3百万円(前年同四半期比1.5%の減益)、経常利益は4億7千8百万円(前年同四半期比3.4%の減益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成29年9月29日に公表しました「固定資産の譲渡及び特別損益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、賃貸用不動産の譲渡に伴う固定資産売却益及び減損損失を特別損益に計上した結果、3億4百万円(前年同四半期比20.1%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第3四半期の貨物取扱数量は、一般貨物、コンテナ貨物ともに前年同四半期比で増加した結果、425万2千トン(前年同四半期比1.2%増加)となりました。同部門の売上高につきましても、貨物取扱数量の増加に伴い73億7千8百万円(前年同四半期比0.6%の増収)となりましたが、燃料費の高騰や下払費の増加等により経費が増加した結果、セグメント利益は73百万円(前年同四半期比28.8%の減益)となりました。

(不動産部門)

前期中に大口の土地賃貸契約が中途解約となった影響等もあり、同部門の売上高は2億3千4百万円(前年同四半期比1.6%の減収)となりましたが、賃貸物件に係る修繕費等が減少した結果、セグメント利益は1億4千6百万円(前年同四半期比3.4%の増益)となりました。

(機械販売部門)

建設機械の販売の他、整備につきましても部品販売を中心に堅調に推移した結果、同部門の売上高は9億3千5百万円(前年同四半期比6.2%の増収)、3百万円のセグメント損失(前年同四半期は2千万円の損失)となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡ともに営業面では概ね順調に推移しましたが、料理原価の増加が影響した結果、同部門の売上高は、23億1千6百万円(前年同四半期比2.2%の増収)、セグメント利益は2億1千7百万円(前年同四半期比1.7%の減益)となりました。

(商品販売部門)

荷役関連商品等の一般商品の販売が堅調に推移した結果、同部門の売上高は12億2千2百万円(前年同四半期比3.3%の増収)となりましたが、住宅用資材関係の取扱が減少した影響により、セグメント利益は2千2百万円(前年同四半期比8.4%の減益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は、2億4千万円(前年同四半期比6.6%の減収)、セグメント利益は1千7百万円(前年同四半期比68.0%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて5億6千9百万円増加し、366億4千6百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加4億9千万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて8千2百万円増加し、215億4千4百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価等による繰延税金負債の増加1億5千7百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて4億8千7百万円増加し、151億1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加2億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、平成30年2月7日に公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成29年5月11日の決算短信にて発表しました連結業績予想を修正しております。

売上高につきましては、運輸部門において当初見込んでおりました貨物の取扱が今期に見込めなくなった結果、当初予想よりも3億円の減収を見込んでおります。

利益面につきましては、営業利益、経常利益はともに概ね当初予想程度を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、「土地の再評価に関する法律」に基づき平成14年3月に土地の再評価を行った当社保有の事業用土地を平成30年1月に売却したことに伴い、当該土地に係る土地再評価差額金を取り崩すため、通期では税務上の繰越欠損金が生じる見込みであり、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、△1億1千万円の法人税等調整額の計上が見込まれることから、当初予想よりも1億1千万円の増益を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績予想を下表のとおり修正いたしました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

平成30年3月期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
前回発表予想(A)	16,500	470	450	300
今回修正予想(B)	16,200	470	440	410
増減額(B-A)	△300	—	△10	110
増減率(%)	△1.8	—	△2.2	36.7
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	15,956	468	458	316

(注)「前回発表予想」は、平成29年5月11日付の公表値、「今回修正予想」は平成30年2月7日付の公表値であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,275	737,201
受取手形及び営業未収入金	3,188,044	3,396,880
たな卸資産	77,299	82,445
繰延税金資産	225,816	134,337
その他	113,957	251,890
貸倒引当金	△6,787	△7,348
流動資産合計	4,021,605	4,595,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,095,635	22,119,391
減価償却累計額	△15,592,441	△15,869,970
建物及び構築物(純額)	6,503,194	6,249,420
機械装置及び運搬具	2,444,677	2,401,674
減価償却累計額	△2,033,882	△2,013,716
機械装置及び運搬具(純額)	410,794	387,958
土地	21,408,872	21,087,183
リース資産	590,168	674,637
減価償却累計額	△216,712	△276,657
リース資産(純額)	373,456	397,979
建設仮勘定	1,843	—
その他	1,184,021	1,188,309
減価償却累計額	△1,051,557	△1,066,358
その他(純額)	132,463	121,950
有形固定資産合計	28,830,624	28,244,493
無形固定資産		
リース資産	19,474	48,719
その他	7,984	35,545
無形固定資産合計	27,459	84,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,737	3,397,200
繰延税金資産	61,585	86,150
その他	421,131	432,936
貸倒引当金	△195,892	△196,111
投資その他の資産合計	3,193,562	3,720,176
固定資産合計	32,051,645	32,048,934
繰延資産		
社債発行費	2,915	1,822
繰延資産合計	2,915	1,822
資産合計	36,076,166	36,646,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,788,715	2,094,346
短期借入金	2,650,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,031,430	2,835,215
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	114,453	136,188
未払法人税等	73,614	32,516
賞与引当金	308,636	149,934
その他	780,812	862,068
流動負債合計	8,847,662	8,660,270
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	4,651,166	4,854,142
リース債務	285,337	320,656
繰延税金負債	1,245,748	1,403,199
再評価に係る繰延税金負債	4,923,255	4,890,141
退職給付に係る負債	1,011,667	1,019,597
資産除去債務	164,191	165,814
その他	183,266	180,970
固定負債合計	12,614,632	12,884,521
負債合計	21,462,295	21,544,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,414,069	2,641,267
自己株式	△6,940	△7,014
株主資本合計	5,166,369	5,393,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738,164	995,487
土地再評価差額金	8,899,239	8,895,754
退職給付に係る調整累計額	△189,901	△183,365
その他の包括利益累計額合計	9,447,501	9,707,876
純資産合計	14,613,871	15,101,370
負債純資産合計	36,076,166	36,646,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,578,833	6,638,008
港湾営業収入	132,320	142,153
不動産売上高	219,670	215,936
機械営業収入	832,547	881,058
ホテル営業収入	2,259,566	2,310,848
商品売上高	1,160,585	1,197,643
その他の事業収入	873,763	833,212
売上高合計	12,057,287	12,218,861
売上原価		
運輸作業費	6,093,261	6,196,138
港湾営業費	106,163	103,467
不動産売上原価	82,259	76,181
機械営業費	786,347	820,242
ホテル営業費	1,782,055	1,821,278
商品売上原価	1,128,085	1,165,052
その他の事業費用	584,161	543,340
売上原価合計	10,562,332	10,725,700
売上総利益	1,494,955	1,493,160
販売費及び一般管理費	1,013,971	1,019,399
営業利益	480,983	473,761
営業外収益		
受取利息	10	36
受取配当金	56,524	60,789
貸倒引当金戻入額	3,149	—
雑収入	33,334	16,152
営業外収益合計	93,018	76,979
営業外費用		
支払利息	75,504	67,975
雑支出	3,029	4,127
営業外費用合計	78,534	72,102
経常利益	495,468	478,637
特別利益		
固定資産売却益	18,368	142,020
その他	0	—
特別利益合計	18,368	142,020
特別損失		
固定資産処分損	6,116	29,671
投資有価証券評価損	2,965	—
減損損失	—	178,625
特別損失合計	9,082	208,296
税金等調整前四半期純利益	504,753	412,361
法人税、住民税及び事業税	67,228	50,462
過年度法人税等	16,340	—
法人税等調整額	39,719	57,257
法人税等合計	123,288	107,719
四半期純利益	381,464	304,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,464	304,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	381,464	304,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,481	257,323
退職給付に係る調整額	719	6,536
その他の包括利益合計	293,201	263,859
四半期包括利益	674,665	568,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,665	568,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,327,373	219,670	832,547	2,259,566	1,160,585	11,799,743	257,544	12,057,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,029	18,498	48,162	5,751	23,326	102,768	349	103,117
計	7,334,403	238,169	880,710	2,265,317	1,183,911	11,902,511	257,893	12,160,405
セグメント利益又は損失(△)	102,563	141,324	△20,419	221,269	24,690	469,428	10,350	479,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,428
「その他」の区分の利益	10,350
セグメント間取引消去	831
その他の調整額	373
四半期連結損益計算書の営業利益	480,983

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,373,631	215,936	881,058	2,310,848	1,197,643	11,979,117	239,744	12,218,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,234	18,498	54,491	5,347	25,297	108,869	1,027	109,896
計	7,378,865	234,434	935,549	2,316,196	1,222,940	12,087,986	240,771	12,328,758
セグメント利益又は損失(△)	73,060	146,137	△3,748	217,410	22,609	455,470	17,386	472,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,470
「その他」の区分の利益	17,386
セグメント間取引消去	556
その他の調整額	348
四半期連結損益計算書の営業利益	473,761

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「不動産部門」の賃貸不動産について164,343千円、セグメントに帰属しない全社資産について14,281千円の減損損失を計上しております。